

# Asia Oceania リスクレポート

～ 2023 年 1 月 16 日 ～



**TOKIO MARINE**  
INSURANCE GROUP

- ◆ 本リスクレポートは、弊社が契約企業向けに作成・発行しているレポート「海外安全トピックス・海外危険日情報」及び当地で入手した情報から、過去のトピックスを抜粋したものです。  
(そのため一部、発行日時点で古い情報が含まれます。)

東京海上ディーアール株式会社

Tokio Marine Asia Pte.Ltd

Tokio Marine Safety Insurance(Thailand) PCL.

## 目次

I . リスクトピックス.....	3
[ASEAN].....	3
■ 東南アジア ■ .....	3
【自然災害】豪雨による被害の続発 .....	3
■ フィリピン ■ .....	4
【事件・事故】電力障害による航空便の遅延・欠航 .....	4
■ カンボジア ■ .....	5
【事件・事故】高級カジノホテルにおける火災の発生 .....	5
[ASEAN 周辺国].....	6
■ 中国 ■ .....	6
【事件・事故】大規模な玉突き事故の発生.....	6
■ 韓国 ■ .....	7
【事件・事故】高速道路における追突・火災事故の発生 .....	7
II . 危険日情報.....	9

## I. リスクトピックス

### [ASEAN]

#### ■ 東南アジア ■

##### 【自然災害】豪雨による被害の続発

タイ・マレーシア・フィリピン・インドネシアなどの東南アジア諸国では 2022 年 12 月中旬から 2023 年 1 月にかけて、豪雨による洪水や土砂災害などの被害が続発している。各国で発生した主な被害状況は、下記の通りである。

##### マレーシア

11 月初旬に北東モンスーンが到来し、断続的に豪雨が発生している。首都クアラルンプール（Kuala Lumpur）から約 50km に位置するスランゴール（Selangor）州バタンカリ（Batang Kali）地区にあるファーザーズ・オーガニック・ファーム（Father's Organic Farm）のキャンプ場で 12 月 16 日午前 2 時 42 分頃、地滑りが発生して 92 人が巻き込まれた。マレーシア国家災害管理局（NADMA）によると、このうち 61 人が救助され、31 人の死亡が確認された。なお、同キャンプ場の運営者は、免許を取得していなかったと報じられている。このほか、クランタン（Kelantan）・トレンガヌ（Terengganu）・パハン（Pahang）・ジョホール（Johor）・ペラ（Perak）州などで洪水被害が発生し、一部住民が避難した。

##### インドネシア

インドネシア気象庁は 12 月 27 日、国内全域で年末年始に悪天候による豪雨や強風が発生するとの予測を発表、洪水や高波に対する注意を呼びかけた。現地報道によると、中部ジャワ（Central Java）州のクドウス（Kudus）県などの複数県で 12 月 30 日以降、豪雨による洪水や土砂崩れの被害が発生・拡大しているほか、ジョグジャカルタ（Yogyakarta）州スレマン（Sleman）県で 1 月 3 日、住宅建設プロジェクトの現場で土砂崩れが発生し、少なくとも 4 人の死亡が確認された。

##### フィリピン

南部及び東部で 12 月 18 日から 30 日にかけて、断続的な豪雨に見舞われた。フィリピン国家災害リスク軽減・管理評議会（National Disaster Risk Reduction and Management Council：NDRRMC）の発表によると、2023 年 1 月 8 日現在、ミマロパ（Mimaropa）・ビコール（Bicol）・西ヴィサヤ（West Visayas）・中部ヴィサヤ（Central Visayas）・東ヴィサヤ（East Visayas）・サンボアンガ半島（Zamboanga Peninsula）・北部ミンダナオ（Northern Mindanao）・ダバオ（Davao）・カラガ（Caraga）地方、及びバンサモロ自治地域（BARMM）の 10 地方・地域で洪水や土砂崩れ等の被害が発生し、52 人が死亡、68 万 1,500 人が被災した。また、5,152 棟の家屋が倒壊・損壊したほか、道路・橋梁の損壊、停電・断水、通信障害等の被害を受けた。

## タイ

南部で 12 月 17 日から 20 日にかけて、暴風雨に見舞われた。内務省防災軽減局（DDPM）によると、スラターニー（Surat Thani）・ナコンシータマラート（Nakhon Si Thammarat）・トラン（Trang）・パットルン（Phatthalung）・サトゥーン（Satun）・ソンクラ（Songkhla）・パッターニー（Pattani）・ヤラー（Yala）・ナラーティワート（Narathiwat）の 9 県 86 郡で洪水被害が発生し、7 人が死亡、25 万人以上が被災した。また、洪水により線路が冠水したため、タイ国鉄は 21 日から 24 日まで、一部の路線を運休した。

特に、マレーシアとインドネシアでは雨期に入り、例年洪水や土砂崩れ等の被害が頻発していることに留意し、各企業においては、現地の気象に関する最新情報の入手に努める必要がある。また、昨年はマレーシアの首都圏で大規模な洪水被害が発生して日系企業も影響を受けたことから、洪水・停電によるインフラ等の設備被害を想定した行動計画を策定し、定期的に計画の確認・見直しを行うとともに、従業員に対し、出張先や外出先で豪雨などが予想される場合は、下記の事項に注意するよう促すことが肝要である。

- 台風などの進路に当たる地域、及び周辺地域で警報や避難命令、休業措置が発令された際には速やかに指示に従って帰宅（在宅）、あるいは安全な場所に避難する。
- 業務事情等で外出・出張する際には、現地の被害状況や治安状況（二次災害・感染症・交通機関への影響等）を確認し、被災地域や危険地域（低地・河川・山間部・崖等の近辺）には興味本位で近づかない。また、当該地域を通る道路や鉄道等の利用、及び夜間の移動を避け、安全性を十分に考慮した旅程の調整を行う。
- 非常時に 2 週間程度の食糧・飲料水・日用品を備蓄・管理する。
- 飲食物の衛生状態や手洗い・うがい等の衛生環境に十分注意を払う。
- 感染症の予防対策として、浸水地域への立ち入り・接近、及び動物の死骸への接触を避ける。やむを得ず浸水地域に入った場合、石鹸等を使用した手足の洗浄・うがいを徹底する。

（目次に戻る）

## ■フィリピン■

### 【事件・事故】電力障害による航空便の遅延・欠航

マニラ（Manila）首都圏にあるニノイ・アキノ（Ninoy Aquino）国際空港で 2023 年 1 月 1 日午前 9 時 49 分頃、航空交通管制センターにおける重大な電力障害が発生し、航空機との通信及びレーダーなどの航空管制システムが稼働を停止した。このため、同日午後 4 時現在で同空港を発着する航空便 282 便が遅延・欠航もしくは他の空港への着陸を余儀なくされ、約 5 万 6,000 人の利用客が影響を受けた。影響を受けた航空便には日本航空や全日本空輸等の日本

便も含まれている。このほか、フィリピン上空を通過する航空便にも影響が及んだが、具体的な状況は把握されておらず、年末年始の休暇で移動する旅行客が多かったことから大規模な混乱が発生したとみられる。

同国運輸省は同日夕方に記者会見を行い、影響を受けた利用客に謝罪するとともに、バックアップ用の電源（無停電装置）が整備されていたものの、十分な電力を供給することができなかったことを明らかにした\*。また、航空会社と連携して当該利用客に食事・交通手段・宿泊施設などを無料で提供する方針を示したとされる。なお、システムは同日午後 5 時 50 分頃に一部復旧して航空便の運航を再開したが、運航が完全に正常化したのは 1 月 3 日以降であったと報じられている。注：\*一部報道によると、無停電装置については、同システムを更新することで正常に稼働するとみられている。

今次電力障害の原因については現在調査中であり、また、事態を深刻に受け止めている上院による全般的な調査が 1 月 12 日から実施される予定である。原因が特定されていないことから、障害が再発する可能性も否定できないため、同空港を利用する、あるいはフィリピン上空を飛行する航空便を利用する際には、運航状況等の最新情報を入手する必要がある。万一トラブルに巻き込まれた場合、航空便の出発・到着予定時間、もしくは通常の飛行時間よりも大幅に時間がかかる可能性があるため、不測の事態に備えて時間に余裕を持って行動するとともに、非常用の食糧・生活用品等を携行することが勧められる。

（目次に戻る）

## ■カンボジア■

### 【事件・事故】高級カジノホテルにおける火災の発生

西部ポイペト（Poipet）市にある 17 階建ての高級カジノホテル「グランド・ダイヤモンド・シティ・ホテル（Grand Diamond City Hotel）」で 2022 年 12 月 29 日午後 11 時半頃、火災が発生して少なくとも 27 人が死亡した。火災発生時、同ホテルには利用客や従業員ら約 400 人が居たとみられ、死亡者のうち 17 人はタイ・マレーシア・ネパール・中国からの外国人で、大半は煙による窒息死もしくは建物から飛び降りた際の怪我が原因で死亡したとされる。

報道によると、火災は発生から約 39 時間後に鎮火し、消防当局は 2023 年 1 月 2 日に救助活動を打ち切った。今次火災の原因について、現在調査が進められているが、同ホテルはクリスマスや新年の休暇用に多数の電飾が使用されていたことから、電気のショートに起因するとの見方が強まっている。ポイペト市はタイとの国境に位置し多数のカジノがある観光地であり、カンボジアでは一般市民によるカジノの利用が禁止されているため、利用客の大半はタイ人を中心とした外国人である。また、日系企業が多数進出しているが、在カンボジア日本大使館によると、日本人が巻き込まれたとの情報はない。同市では 2019 年 1 月 7 日にもカジノの入った 18 階建てのビルで火災が発

生し、中国人を含む少なくとも6人が負傷している。

カンボジアを含む東南アジア諸国では一般に火災の安全基準が緩く、同基準を満たさずに違法営業を行っている娯楽施設などが比較的多いといわれている。さらに、約2年間にわたる「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）」の感染拡大による制限措置が緩和され、経済活動が本格的に再開しつつあり、工場や飲食店・商業施設などで使用されずに劣化した機器などが再稼働する際に火災が発生するリスクが高まっていると指摘されている。ちなみに、現地報道によると、2022年1月1日から12月20日までに国内で発生した火災は618件で、前年（670件）より52件減少している。また、全体の約4割が電気システムの故障に起因している。

各企業においては、火災が突発的に発生する災害であることを十分に認識し、従業員に対し、オフィスや住居、頻繁に利用するショッピングモール、ホテル等における避難経路や消火設備を確認するよう指示することが肝要である。また、火災現場に遭遇した場合は、興味本位で近づいたりせず速やかに現場を離れるよう呼びかける必要がある。万一火災に巻き込まれた場合は、消防士や現場スタッフの指示に従って冷静に行動するとともに、濡れたハンカチなどで煙を遮断し、低い姿勢を保って避難する等、身の安全確保に努めるよう促すことが肝要である。

（目次に戻る）

## [ASEAN 周辺国]

### ■ 中国 ■

#### 【事件・事故】大規模な玉突き事故の発生

河南省鄭州市内を流れる黄河に架かる鄭新黄河大橋（全長約11.6km）で2022年12月28日午前7時40分頃、車両200台以上が次々と衝突する玉突き事故が発生し、1人が死亡、多数が負傷した。事故に巻き込まれた車両の大半は乗用車で、危険化学物質等を運搬する貨物車両はなかったとされる。今次事故は濃霧による視界不良と路面凍結による車両のスリップに起因し、通報を受けて11台の消防車両と66人の消防隊員が出動したが、濃霧で速度を落としている車両が多かったことから、大規模な人的被害は発生していないとみられる。なお、同橋は同日午後3時11分頃、事故処理が完了して通行が再開された。

報道によると、鄭州市気象当局は事故の前日、27日夜から28日朝にかけて気温が氷点下3～4度に下がり、また、同市を含む河南省内の複数の地域（許昌・漯河・駐馬店・周口・南陽・平頂山・信陽市等）で視界が500メートル以下になるとの予報を発表していた。河南省高速公路公安局は28日午前7時15分頃、濃霧のために省内の高速道路25ヶ所のインターチェンジを閉鎖したが、事故が起きた陸橋は国道であったために閉鎖されなかった。なお、事故発生時の現場付近の視界は200メートル以下で、ブレーキを踏んでもスリップし続けて停車せず、アンチロック・

ブレーキシステム（ABS）もあまり効かなかったとみられている。

同国では近年、濃霧を原因とする同様な事故が頻発しているが（図表 1 参照）、中国気象当局によると、他の異常気象と異なって濃霧は予測することが困難な状況にある。同局のデータを見ると、国内の中部・東部は比較的高速道路が多い上に濃霧が発生しやすく、特に河南省と四川省は年に 10 回以上濃霧が発生する地域が 100 ケ所以上ある。濃霧が最も発生しやすい時期及び時間帯は 11 月から 3 月までと午後 10 時から午前 8 時までとなっている。また、公安部交通管理局が 2018 年に実施した調査によると、国内の高速道路のうち 916 ケ所で年に 10 回以上、228 ケ所で年に 30 回以上、79 ケ所で年に 50 回以上濃霧が発生している。

【図表 1：中国で近年発生した濃霧に起因する主な玉突き事故】

発生年月日	発生場所	概要
2016 年 4 月 3 日	上海市	上海市と成都市を結ぶ高速道路で、車両 50 台以上の車両が巻き込まれる衝突事故が発生し、3 人が死亡、31 人が負傷した。
2017 年 11 月 15 日	安徽省阜陽市	高速道路で、車両 30 台以上が巻き込まれる玉突き事故が発生し、18 人が死亡、21 人が重軽傷を負った。
2018 年 11 月 12 日	山東省聊城市	山東省青島市と寧夏回族自治区の銀川市を結ぶ高速道路で、車両 21 台が巻き込まれる衝突事故が発生し、2 人が死亡、9 人が負傷した。
2020 年 11 月 24 日	陝西省銅川市	内モンゴル自治区包頭市と広東省茂名市を結ぶ高速道路で、車両 43 台が巻き込まれる衝突事故が発生し、3 人が死亡、6 人が負傷した。

同国では 1 月 21 日～27 日まで春節（旧正月）の大型連休期間となるが、一般的にドライバーの運転マナーが悪く、特に、当該連休期間には例年交通事故が多発する傾向にある。こうした状況を認識し、各企業においては、従業員に対して、日頃から安全意識を持って行動するよう促す必要がある。また、バスやタクシーなどを利用する際には、信頼のおける運行会社を選択するとともに、比較的速度を出しやすい深夜・早朝の時間帯での利用は極力避けることが望ましい。このほか、送迎バスや社用車の運行を現地で業務委託している場合、運転手の事故歴等の有無を確認するほか、定期的な車両の点検及び安全管理を行うことが肝要である。

（目次に戻る）

## ■ 韓国 ■

### 【事件・事故】高速道路における追突・火災事故の発生

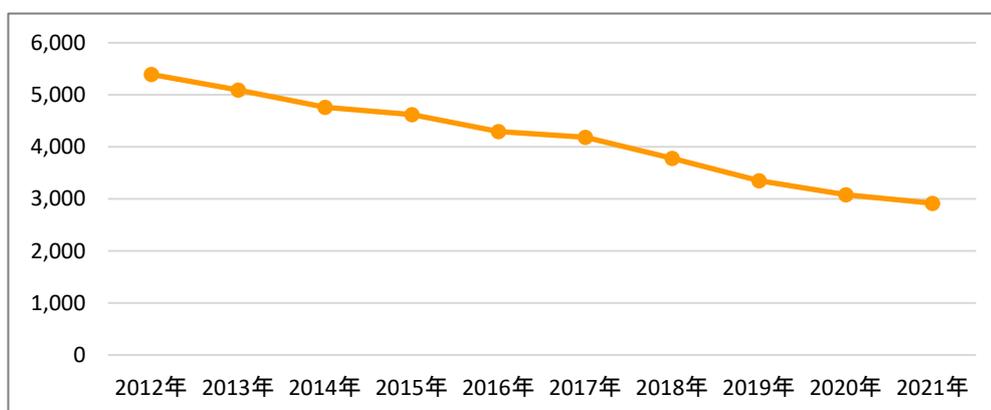
首都ソウル郊外の京畿道果川市を通る第 2 京仁高速道路のトンネル（全長約 840 メートル）内で 2022 年 12 月 29 日午後 1 時 49 分頃、走行中のバスとトラックの追突事故に起因する火災が発生し、5 人が死亡、37 人が負傷した。消防当局によると、火災はトラックの貨物室の下部

から発生してトンネルの防音壁に燃え移り、大量の煙とともに瞬時に広がったとみられているが、火災の原因については、現在調査が進められている。報道によると、消防当局は同日午後 2 時 11 分頃に対応 1 段階\*、同日午後 2 時 22 分頃に対応 2 段階を発令して消防車両 77 台、消防士ら 190 人以上、消防ヘリコプターが出動して消火・救助活動に当たり、午後 4 時 10 分頃に鎮火した。死亡者は車両内で発見された。

注：\*火災の規模による対応レベルで、対応 1 段階では近隣の 3～7 ヶ所の消防署より 31～50 台の消防車両を出動させ、対応 2 段階では 8～14 ヶ所の消防署より 51～80 台の消防車両を出動させる。

現地の警察当局は 2023 年 1 月 2 日より、高速道路の管理会社及びトンネルの施工業者の関係者らを召喚し調査を行っていることを明らかにした。火災の発生により、トンネルから約 300 メートル離れた場所に設置されている車両侵入遮断装置が作動しなかったとみられ、被害拡大の要因の 1 つとして挙げられている。ちなみに、経済協力開発機構（OECD）が発表した「Road Safety Annual Report 2022」によると、同国の交通事故死亡者数は年々減少傾向にあるものの（図表 2 参照）、2021 年の人口 10 万人当たりの交通事故死亡率は OECD 加盟国 34 ヶ国の中で 9 位となり、依然として高い水準にある。また、国内における交通死亡事故のうち、約 8%が高速道路で発生している。

【図表 2：韓国における過去 10 年間の交通事故死亡者数の推移】



同国では一般に日本と比較してドライバー・歩行者ともにマナーが悪いといわれ、交通ルールも違うことから、日本人が交通事故に巻き込まれる事例も散見される。各企業においては、従業員に対し、日頃から安全意識を持って行動するよう促す必要がある。また、バスやタクシーなどを利用する際には、信頼のおける運行会社を選択するとともに、比較的スピードを出しやすい深夜・早朝の時間帯での利用は極力避けることが望ましい。このほか、送迎バスや社用車の運行を現地で業務委託している場合、運転手の事故歴等の有無を確認するほか、定期的な車両の点検及び安全管理を行うことが肝要である。

(目次に戻る)

## II. 危険日情報

下記に掲げた国や地域では、政治的行事・宗教行事、並びに過去に歴史的な出来事・大事件・事故等が発生した日に当たるため、混乱が生じることも予想される。当該国・地域へ渡航・滞在する場合には、周囲を十分に警戒し安全には細心の注意を払った上で、常に最新情報の入手に努め慎重に行動することが肝要である。

1月16日(月)

【オーストラリア】 テニス全豪オープン開催予定日(メルボルン)(~29日)

1月17日(火)

【インド】 エレファント・マーチ(~20日)(ケララ州トリチュール・アレップーザ・トリヴァンドラム等)

101頭の象による大規模なパレード・式典が行われ、道路・交通機関の混雑等が予想されるため、注意する必要がある。

【フィリピン】 国際デー憲法記念日

1月18日(水)

【韓国】 李承晩ライン宣言日(1952年)注

注)李承晩大統領が海洋主権に基づき設定した漁船立入禁止線を宣言し、これに違反した漁船(主として日本船籍)は韓国側による拿捕・臨検・銃撃の対象となった。

1月20日(金)

【ベトナム】 テト正月休暇予定期間(~26日)

【ラオス】 軍隊創設日

1月21日(土)

【アジア(中華)圏】 陰暦の大晦日(大年夜・農歴除夕)

【世界】 ボジнка(Bojinka)計画の決行が予定されていた日注

注)ボジнка計画とは1995年1月21日にアルカイダ(AI-Qaida)が11機の飛行機(ユナイテッド航空・ノースウエスト航空・デルタ航空)の爆破と、ローマ教皇ヨハネ・パウロ(John Paul)2世の暗殺を企てたとされる計画である。後の2001年9月11日の米国同時多発テロ事件との類似性が指摘されている。

【中国】 春節休暇予定期間(~27日)注

注)法定休日は1月22日(日)~24日(火)であるが、22日(日)の振替休日を15日(水)とする。また、1月28日(土)と29日(日)を出勤日として26日(木)と27日(金)に振り替え、21日(土)の公休日と合わせて7連休とする。

1月22日(日)

【アジア(中華)圏】春節(旧正月)

インドネシア・シンガポール・台湾・中国・ブルネイ・ベトナム・マレーシア・タイ等で祝日となる。(中国では1月21日～27日の7連休、香港では1月21日～25日の5連休、台湾では1月20日～29日の10連休となる予定)当日及び前後数日間は、帰省者のラッシュで各国の交通機関は混雑する。連休期間は国によって異なるため、注意する必要がある。

【韓国・北朝鮮】ソルナル(旧正月)

大半の企業・商店等は1月21日～24日の間、休業となるので注意する必要がある。

【フィリピン】メンディオラの虐殺事件発生日(1987年)

農地政策に抗議するデモ隊が軍の発砲を受け、農民13人が死亡する事件が発生した日で、当日はマニラで記念集会や農民の行進が行われる予定のため、注意する必要がある。

1月23日(月)

【ニュージーランド】ウェリントン州記念日

1月26日(木)

【インド】主権民主共和国記念日(1950年)

首都ニューデリーでは例年、大規模なパレード・盛大な式典が行われるため、道路・交通機関の混雑等が予想される。同国におけるテロ脅威は依然として高い状況にあり、政治・宗教行事に合わせたテロ・衝突等が発生する可能性があるため、標的となり易い政府関連施設等には近づかないなど十分注意する必要がある。

【オーストラリア】建国記念日

各地でイベント等が開催され混雑が予想される。また、先住民活動家による抗議活動等が発生する可能性があるため、注意する必要がある。

1月27日(金)

【ベトナム】ベトナム和平協定の調印日(1973年)注

注)北ベトナム・南ベトナム・南ベトナム臨時革命政府・米国の4代表がパリで調印した。

1月28日(土)

【中国】第1次上海事変発生日(1932年)

1月30日(月)

【インド】マハトマ・ガンジーとして知られるインドの宗教家・政治指導者ガンジー(Mohandas Karamchand Gandhi)がニューデリーでヒンズー原理主義者によって暗殺された日(1948年)

この日は宗教関係者や支持者等によるデモ・集会が行われる可能性があるため、十分注意する必要

がある。

【ニューージーランド】 オークランド州記念日

【ニューージーランド】 ネルソン州記念日

1月31日(火)

【スリランカ】 コロンボ中心街にある中央銀行の前で、タミル人ゲリラによるトラックを使用した自動車爆弾テロが発生した日(1996年)注

注)88人が死亡、日本人5人を含む約1,500人が負傷した。

【ミャンマー】 カイン(カレン)革命の日

1949年にカイン人抵抗宣言が行われたことを記念する日。カイン民族同盟(Karen National Union: KNU)等の一部のカイン族はミャンマーからの独立を目指しており、この日は抵抗運動等が行われる可能性があるため、注意する必要がある。

2月1日(水)

【マレーシア】 首都制定日(1974年)注

注)クアラルンプールが連邦直轄領となった日で、同市のほか直轄領のプトラジャヤ及びラバアンで祝日となる。

【ミャンマー】 国軍による事実上のクーデターが発生した日(2021年)

2月2日(木)

【キリスト教圏】 キャンドルマスの日(聖燭祭)注

注)マリア聖母が天から受胎告知を受けたとされる日。1996年にローマ法王ヨハネ・パウロ(John Paul)2世によって「世界奉獻生活の日(World Day for Consecrated Life)」として制定された。

2月3日(金)

【カンボジア・ベトナム・ラオス】 インドシナ共産党(Indochinese Communist Party:ICP)設立記念日(1930年)

2月4日(土)

【スリランカ】 独立記念日(1948年)

2月5日(日)

【シンガポール・マレーシア】 タイプーサム注

注)ヒンズー暦の10月、満月の日に行われる祭り。マレーシアではネグリセンビラン州・ペラ州・ペナン州・セランゴール州・ジョホール州・パハン州・クアラルンプール・プトラジャヤで行われる。

【スリランカ】 ナワン(Navam)月の満月の日

【台湾・中国】 元宵節・ランタン祭り

【パキスタン】 カシミール連帯の日

カシミール地方はインド・パキスタンが領有を主張しており、テロ発生の可能性もあることから、十分注意する必要がある。

【ミャンマー】 カチン独立軍(Kachin Independence Army:KIA)革命の日(1960年)

2月6日(月)

【米国・ベトナム】 枯葉剤作戦開始日(1967年)注

注)米軍がベトナム戦争で枯葉剤の散布を開始した日。

2月8日(水)

【韓国】 2.8独立宣言記念日(1919年)

在日韓国人留學生が祖国独立を世界に向けて宣言した日で、後の三・一独立運動につながった。当日は反日デモや集会が行われる可能性もあるため、注意する必要がある。

【北朝鮮】 朝鮮人民軍創設の日(1948年)

2月11日(土)

例年大規模な行進・集会の開催が予定されているため、注意する必要がある。

【インド・パキスタン】 カシミールの独立派リーダー、ブット(Maqbool Butt)がインドで処刑された日(1984年)

2月12日(日)

【フィリピン】 パタ島の虐殺事件発生日(1981年)注

注)モロ民族解放戦線(Moro National Liberation Front:MNLF)が118人の政府軍関係者を殺害した。

【香港】 香港マラソン開催予定日

2月16日(木)

【北朝鮮】 金正日・総書記生誕記念行事(~17日)

2月17日(金)

【中国・ベトナム】 中越戦争勃発日(1979年)注

注)カンボジアを巡る対立から、中国人民解放軍がベトナム北東部に侵攻し、ベトナムは徹底抗戦を宣言した。

2月18日(土)

【イスラム教圏】ムハンマド昇天祭開催日

アラブ首長国連邦・イラン・インドネシア・ブルネイ・レバノン等の国では祝日となるため、注意する必要がある。

2月19日(日)

【インド】アッサム州でイスラム教徒の地元住民がバングラデシュから流入したベンガル人移民を襲撃し、1,000人以上を虐殺する事件が発生した日(1983年)

2月21日(火)

【キリスト教圏】懺悔の火曜日(マルディグラ)・カーニバルの日  
各地で盛大なパレード等が行われるため、注意する必要がある。

2月22日(水)

【韓国】「竹島の日」に関するデモ・集会実施予定日

在韓国日本大使館や在釜山日本総領事館の周辺等でデモ・集会が行われる可能性があるため、注意する必要がある。

2月23日(木)

【世界】アルカイダ(AI-Qaida)の指導者 Osama bin Laden が「ユダヤ人及び十字軍との聖戦のための世界イスラム戦線」を結成し、「米国人とその同盟者を民間人・軍人を問わず殺すことは、それが可能なすべての国にいるイスラム教徒の個人的義務である」とのファトワ(イスラム教における教示)を発表した日(1998年)

2月25日(土)

【フィリピン】エドサ革命記念日(1986年)注

注)人民革命とも呼ばれ、20年余り政権を維持してきたマルコス(Ferdinand Edralin Marcos)大統領が失脚した。

2月27日(月)

【フィリピン】首都マニラ近海におけるイスラム過激派組織「アブ・サヤフ((Abu Sayyaf Group: ASG))」による客船炎上事件発生日(2004年)注

注)116人が死亡もしくは行方不明となった。

2月28日(火)

【台湾】和平記念日(1947年)注

注)「2.28事件(反国府暴動:5,000人以上死亡)」の犠牲者の追悼をする記念日である。

- ◆ 本稿の内容、及びリスク管理についてのお問い合わせについては、担当営業、または下記へご照会下さい。

【お問い合わせ先】

タイ国東京海上火災保険(担当:林)

TEL +66-2-686-8889

E-mail: Masahiro.Hayashi@tokiomarinesafety.co.th

- ※ 本レポートは、主に新聞等における報道内容や関連する企業や団体等のホームページ等を情報源として活用し、作成しております。
- ※ 本レポートは、あくまでも情報提供として供するものであり、レポート内の情報(事実関係および分析・評価結果)をもとにしたお客様社内での判断等に東京海上ディーアール株式会社・東京海上日動火災保険株式会社・その他関係会社が責任を負うものではありません。

- ◆ コンサルティングのご紹介

当社ではグローバルリスクマネジメント推進体制構築に関わるコンサルティングサービスをご提供しております。以下はコンサルティングの例です(以下に明示したコンサルティングに限定されません)。ぜひ、お気軽にお問合せください。

- |   |   |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> リスクマネジメント体制構築          | <input type="checkbox"/> BCP・緊急時対応計画の策定(戦争・政変・テロ等を含む) |
| <input type="checkbox"/> リスクマネジメント・危機管理文書の第三者評価 | <input type="checkbox"/> 危機発生時のシミュレーション訓練・演習          |
| <input type="checkbox"/> 海外事業拠点・事業展開国のリスク評価     | <input type="checkbox"/> 地政学リスク・政治リスクのマネジメント          |
|   | <input type="checkbox"/> 分析・調査、総合的なアドバイザー 等           |